

「見ざる・言わざる・聞かざる」の政治

政治学者 杉田敦

2020年9月に発足し、一周年を迎えようとしている菅内閣であるが、その支持率は各社世論調査で3割を割り込むなど、低下の一途をたどっている。内閣発足以来、国会の補選では与党は軒並み敗北。東京都議会選挙でも大きく議席を減らし、最近の横浜市長選挙でも首相自身が支援した候補が落選した。

先日、朝日新聞主催のオンライン・イベントで、憲法学者の長谷部恭男氏、歴史学者の加藤陽子氏と同席した際に、菅義偉首相の政治スタイルを問われて、私は日光東照宮の三猿の姿にちなみ、「見ざる・言わざる・聞かざる」と答えた。その心は、「現実を見ざる・理由を言わざる・批判を聞かざる」である。

内閣発足直後の、日本学術会議会員任命拒否事件は、今から考えてみるときわめて象徴的であった。学術会議が推薦した会員候補をそのまま任命すると法律で決まっているにもかかわらず、上述の加藤教授をはじめとする6名の候補者を排除し、その理由については、何度聞かれても一切答えようとしなかった。学術会議のような一国の学界を代表するアカデミーの構成員は、政府から独立した形で選ばれるのが、歴史的にも、国際的に見ても当然である。

そうした組織に、問答無用のような乱暴な介入を行ったのはなぜか。菅氏はかねてから、自分に反対意見を述べた官僚の更迭を自慢話とするなど、上意下達の権力手法を採用してきた。それをそのまま学術的な世界にまで適用したということなのかもしれない。しかし、そうした手法は官僚たちを震え上がらせ、忸度させることはできても、学者には通用しない。文系・理系を問わず広く学界から批判が沸き起こることとなった。

軍事研究が学術の健全な発展を阻害しかねないという指摘など、学術会議による発信の中に政府の意に沿わないものがあつたために、政府が反撃に出たという見方もある。理由が言われぬ以上、その可否は判断のしようがないが、万一そうであれば、多様な意見を封殺し、時の政府の方針だけを貫こうとする危険な方向性と言わなければならない。

コロナ対策をめぐるても、科学的なデータとして現れた現実を直視し、専門家の意見を十分に聞く形で方針が決定されてきたとは言いきれない。ワクチン接種は諸外国に比べて出遅れ、その後は一転してワクチン万能論に流れ、医療体制の整備など多角的な政策を準備してこなかった。そのツケが、現在の第五波の感染爆発となっている。コロナ・ウイルスは首相に忸度してはくれないのである。

GoToトラベルの実施や、オリンピック・パラリンピックの開催についても、感染対策の観点から専門家や国民から強い懸念が示されたにもかかわらず、それを無視する形で政府は強行した。

そして、何よりも菅首相は、コロナ対策で国民に自粛を求めたり、オリンピック等を開催したりするにあたって、国民に対して十分に説明する姿勢を示してはこなかった。記者会見の開催そのものを避け、会見では記者の質問に対して全く無関係の返答を繰り返し、まともに答えようとはしない。さらに、コロナ対策などについて議論を深めるために、国会の開催を憲法第53条にもとづいて野党が求めても、開催そのものを拒否するという憲法違反の姿勢を示してきた。

これは、単に対応する能力が足りないということではなく、対応する必要性を理解していない、すなわち国民とその代表たる議員に対する説明責任の必要性についての認識が、根本的に欠落しているということではなからうか。菅首相らの目には、国民もまた、権力者に忸度し、その決定に黙って従うべき存在としか映っていないのではないか。

しかし、実際には国民は政治家という「上司」に従うべき「部下」ではない。逆に、政治家の方が国民の意思に従うべき存在であり、誰に政府を担当させるかを決めるのは国民なのである。こうした民主政治の「イロハ」を確認する機会としての選挙が、遠からず実施される。「見ざる・言わざる・聞かざる」の政治への審判が、その時に下されることになるだろう。

(すぎた あつし)